

2018（平成30）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2019（平成31）年3月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

## 自治体プロデューサーのすすめ

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に2008（平成20）年4月に設置した自治体シンクタンクである。発足後11年目にあたる2018（平成30）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

行政組織は、ルール内での業務の効率化を強く意識する組織体のように思われる。これは、比較的短期的な日常の業務改革に関連することである。現場の主任や係長などの経験者が「コーチ役」の機能を発揮し、毎日の少しの工夫が業務の効率化に貢献する。中長期の改善を目指すのならば、組織変更を伴う抜本的な構造改革の考え方が必要になる。仕組みを変更するだけの心構えも必要となる。これらは、かなりの意思決定力を持った「構造改革者」の役割である。

組織内に留まらず、外部環境とのかかわりを射程に入れて、組織のあり方についての中長期的な方向性を打ち出すのは、組織トップの役割である。「方向づけする人」（ディレクション・セッター）と呼ばれている。大きな意思決定にも関わるので、その責任も重たい。そして、組織活動を外部にアピールするのは、広報などのプロモーションを担当する人たち（「広報担当」）の務めである。

さらに、それら各機能を統括し、全体の効果を高めるべき役割を担う人たちの存在が求められる。「プロデューサー」と呼ばれている人たちである。行政という組織体においても、このプロデューサー的な機能が必要であり、それは首長から新人職員に至るまで、それぞれの職種において、活用できる資源が何で、どのようにしたら全体の効果が高まるかを意識し、考え、行動することである。

今後も、さまざまな顔を持つ新宿の魅力を探りながら、研究所は、内外の多様なニーズに応えるべく政策課題を検討し、地域にとって大切なことは何なのかを模索しつつ、調査研究に取り組んでいきたいと考えている。最後になるが、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいたアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々の日頃のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長  
金 安 岩 男

2019（平成31）年3月

## 目 次

1	調査研究	4
2	講演会の開催等	7
3	S H I P S通信の発行	9
4	政策立案支援	10
5	他自治体・シンクタンクとの交流等	10
6	新宿区自治フォーラム	11
7	資料	13

# 1 調査研究

## (1) 2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計

### ①概要

新宿区及び地域別の中長期的な人口・世帯の見通しを得て、新宿区の将来の姿を考えるための基礎資料とするため、研究所レポート 2017 No.1「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を基に、地域別推計及び世帯推計を作成した。

### ②WG

テーマ別アドバイザーを慶應義塾大学名誉教授・大江守之氏に委嘱し、アドバイザーと所長、副所長、研究員によるワーキング・グループ（WG）を開催し、調査研究を進めた。

WG開催日：2018（平成 30）年 11 月 15 日（木）、16 日（金）

### ③研究成果

1 年間の研究成果をまとめ、2019（平成 31）年 3 月に研究所レポート 2018 No.1「2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計」（72 ページ）を発行し、ホームページで公表した。

#### 【研究所レポートの構成】

#### 第 1 章 新宿区地域別将来人口推計

1. 新宿区全体の人口動向
2. 国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計
3. 特別出張所地域別推計結果
  - 3-1 推計結果の概要
  - 3-2 総人口・年齢区分別人口の推移
  - 3-3 将来人口推計結果表
4. 小地域別推計結果
  - 4-1 総人口の推移
  - 4-2 将来人口推計結果表

#### 第 2 章 新宿区将来世帯推計（新宿区全体・地域別）

1. 新宿区全体の世帯動向
2. 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計
3. 新宿区世帯推計結果
  - 3-1 推計結果の概要
  - 3-2 将来世帯推計結果表
4. 国勢調査に基づく新宿区地域別将来世帯推計
5. 特別出張所地域別世帯推計結果
  - 5-1 推計結果の概要
  - 5-2 一般世帯数・家族類型別世帯数の推移
  - 5-3 将来世帯推計結果表

## (2) 公民連携（PPP）の研究

### ①概要

少子高齢化が進み、区民ニーズも多様化する中、高度複雑化する地域課題に的確に対応し、持続可能な行財政運営を実現するためには、今後、様々な分野において公民連携を推進していく必要がある。国や自治体、民間企業などで様々な公民連携の取組が行われている中、新宿区における今後の展開可能性、方向性を検討するため、2 年度にわたり公民連携の研究を実施することとした。

初年度（平成 30 年度）は、公民連携（PPP）の定義や歴史、理論、現状、体系的な把握といった基礎的な研究を行った。研究では、公民連携の分類について、先行研究の 3 分類に加え、研究所独自に「地域連携型」を提示した。

また、公民連携（PPP）に関する民間事業者の認識や意見を把握・分析し、公民連携（PPP）の推進につなげるため、事業者向けアンケート調査を実施した。

## ②WG

テーマ別アドバイザーを東洋大学経済学部教授・東洋大学 PPP 研究センター長の根本祐二氏に委嘱し、アドバイザーと副所長、研究員によるワーキング・グループ（WG）を開催し、調査研究を進めた。

WG開催日：2018（平成 30）年 8 月 3 日（金）、12 月 6 日（木）、12 月 20 日（木）、  
2019（平成 31）年 1 月 31 日（木）、2 月 21 日（木）

## ③研究成果

1 年間の研究成果をまとめ、2019（平成 31）年 3 月に研究所レポート 2018 No. 2「公民連携（PPP）の研究（1）」（60 ページ）を発行し、ホームページで公表した。

### 【研究所レポートの構成】

#### 第 1 章 公民連携（PPP）の定義

1. 日本版 PPP と定義の事例
2. 「公」のあり様と協働
3. 政策目的と新宿区の公民連携の主体

#### 第 2 章 公民連携（PPP）の歴史・理論

1. 戦後日本の民営化をめぐる議論
2. 諸外国の動き
3. 第三セクターから PFI へ
4. 自治体の役割変化と公共
5. 公民連携の前提となる基礎理論
6. 現代の公民連携の理論
7. 新宿区「公民連携」前史～玉川上水と歌舞伎町
8. 歴史・理論を踏まえた新宿区における公民連携（PPP）の定義

#### 第 3 章 公民連携（PPP）の現状

1. 国の方針
2. 先進自治体の取組
3. 国・自治体・民間事業者・金融機関等との連携

#### 第 4 章 公民連携（PPP）の体系的な把握

1. 公民連携（PPP）をめぐる経済学的考察
2. 公民連携（PPP）の分類と手法
3. 地域における公民連携

本年度の研究のまとめ

来年度の研究の見通し

主な参考文献・資料

## （3）「若年層の区政参加・地域活動への参加」の研究（政策研究課題 P T）

### ①概要

区職員の政策形成能力の向上を図り、庁内の政策立案支援を行うため、人材育成センターが講師発令した職員による政策課題研究 P T を立ち上げ、区が直面する政策課題として、「若年層の区政参加・地域活動への参加」をテーマとして調査研究を行った。

### 【PTメンバー】

- ・地域振興部落合第一特別出張所長 福岡 淳也
- ・地域振興部角筈特別出張所副所長 堀里 威宏
- ・福祉部地域包括ケア推進課地域包括ケア推進係長 青山 豊
- ・福祉部介護保険課資格係長 菊地 ゆみ
- ・健康部高齢者医療担当課高齢者医療係長 小原 良太
- ・都市計画部景観・まちづくり課景観主査 高橋 和孝

### ②PT

政策課題研究PTを全26回開催し、調査研究を進めた。

(2018(平成30)年5月22日(火)～2019(平成31)年3月22日(金))

### ③研究成果

#### ・研究発表会

政策課題研究発表会(2019(平成31)年3月22日(金))において、研究報告書を基に研究成果を区長に説明し、意見交換を行った。

#### ・研究所 Web レポート

研究所 Web レポートとして、平成30年度政策課題研究PT報告書「つながる環 ひろがる場 ～若年層の区政参加・地域活動への参加～」(73ページ)を発行し、ホームページで公表した。

#### 【研究所 Web レポートの構成】

##### 第1章 政策課題研究における基本的な考え方

- 1 なぜ新宿区が若年層の区政参加・地域参加を考えるのか・
- 2 政策課題研究のアプローチ
- 3 調査・研究から得られためざすまちの姿
- 4 政策課題研究の対象について

##### 第2章 現状分析

- 1 新宿区の人口・世帯等の特徴
- 2 しんじゅく若者意識調査と地域活動の経験のある学生に対する調査との比較分析
- 3 区内における若者の地域活動参加にかかる実態調査(ヒアリング等)
- 4 若者関係事業の実施状況調査結果

##### 第3章 現状分析のまとめと課題

###### 第1節 現状分析のまとめ

###### 第2節 若者の地域活動参加に向けた課題

- 1 区政参加・地域活動参加へのきっかけの少なさ
- 2 若者の地域活動を推進する上でのノウハウの少なさ
- 3 単身者の地域との関係性の希薄さ

##### 第4章 政策提案

###### 第1節 提案する政策の方向性

###### 第2節 提案する政策

政策1 「若者参加による事業PR ～区政参加の足掛かり～」

政策2 「プラットフォームの設立と活動 ～地域活動参加の促進～」

おわりに

資料編 資料1 学生調査アンケート調査票

資料2 ヒアリング調査結果

資料3 若者関係事業一覧

## 2 講演会の開催等

### (1) 第1回職員向け講演会

日時：2018（平成30）年7月12日（木）15時～17時

会場：人材育成センター研修室

テーマ：「外国人との連携によるまちづくり～フィールドワークから見えた課題と展望～」

講師：法政大学大学院デザイン工学研究科 兼任講師 稲葉 佳子 氏

趣旨：新宿区には、人口の1割を超える外国人が居住し、増加傾向が続く中、外国人と日本人が互いに理解し合い、共に暮らし、働き、学び、連携することで、魅力あるまちづくりを進めることが求められている。

そこで、大久保を中心に長期的なフィールドワークを行ってきた稲葉氏を講師として招き、地域での調査活動や区政との関わりを通して見えてきた現状を踏まえ、外国人と日本人が地域社会の構成員として共に活躍できるまちづくりの意義や課題、今後の展望について講演していただき、職員の理解を深めるものである。

参加者：区職員 27人

内容：外国人と地域との架け橋として長年活動してこられた経験を通して、講師が感じ、経験されてきたことや、新宿区の現状、他自治体での連携事例、地域が抱える今後の課題などについて、分かりやすく解説された。NPO や学生、コミュニティ団体など、連携をしていく相手側の視点で、行政に求めるものを具体的に提示していただき、現場で働く職員にとって、大変参考になるものであった。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「おおむね満足」を合わせて81.0%

### (2) 第2回職員向け講演会

日時：2018（平成30）年10月29日（月）10時～12時

会場：人材育成センター研修室

テーマ：「自治体における若者政策～若者の区政・地域活動への参加に向けて～」

講師：相模女子大学 エグゼクティブアドバイザー 松下 啓一 氏

趣旨：2015年の国勢調査では、新宿区における若者（15～39歳）の人口割合は約38.8%で、全国平均（約27.1%）、特別区部平均（約32.7%）と比べて高くなっている。一方、若者の区政や地域活動に対する関心の低さが課題となっており、次世代を担う若者の意見の区政への反映や、地域コミュニティへの若者参加を進めることが重要である。

そこで、自治体における若者政策や各自治体の事例などについて見識の深い松下氏を講師として招き、若者政策や若者の区政・地域参加についての意義や課題、今後の展望について講演していただき、職員の理解を深めるものである。

参加者：区職員 29人

内容：「なぜ、今、若者政策が必要なのか」という理論付けから、愛知県新城市や神奈川県相模原市の事例紹介、また、その政策立案の過程や、行政に求められる役割まで、講師の経験を踏まえ、実践的な内容を分かりやすく解説していただいた。現場で働く職員にとって、大変参考になるものであった。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「おおむね満足」を合わせて95.7%

### (3) 第1回職員向け講座

日時：2018（平成30）年9月6日（木）10時～12時

会場：人材育成センター研修室

テーマ：「地域経済分析システム（RESAS）活用講座」

講師：経済産業省関東経済産業局 企画調査課 RESAS 調査員 星野 仁 氏  
趣 旨：区民ニーズが多様化する中、区民ニーズを的確に把握し、求められるサービスを提供するためには、客観的な数値で地域の特性を知ることが大切である。  
そこで、産業構造や企業活動、観光、まちづくり、人口、雇用、医療・福祉など様々な分野のデータ把握、他地域との比較が簡単にできる非常に便利なシステムである「地域経済分析システム (RESAS)」の特徴や使い方、業務への活用方法などを学ぶことで、地域特性を捉えた政策立案のための職員の知識を深めるものである。  
参加者：区職員 22 人  
内 容：地域分析システム (RESAS) の使い方を、基礎から丁寧に講義していただいた。自治体や企業、学校での活用事例や、国・自治体職員のみが閲覧可能な「限定メニュー」の紹介まで、盛り沢山の内容であった。参加者も実際に P C の操作を行い、業務への活用方法を考えながら研修に取り組んでいた。  
満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「おおむね満足」を合わせて 100%

#### (4) 第 2 回職員向け講座

日 時：2018 (平成 30) 年 12 月 25 日 (火) 10 時～12 時  
会 場：人材育成センター研修室  
テーマ：「データの収集・分析と実務への活用方法」  
講師：関東学院大学法学部准教授 牧瀬 稔 氏  
趣 旨：少子高齢化社会の本格的な到来、住民ニーズの多様化、厳しい財政状況など、自治体を取り巻く環境は大きく変化している。そのため、区としては、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指して、効果的・効率的に施策を推進し、事業を実施していくことが求められる。また、ICT 技術の飛躍的な発展や環境整備により、公的統計をはじめ様々なデータが利用可能となり、ビックデータの活用やオープンデータの推進が広がっている。  
このような状況の中、様々な課題に直面したときや、政策を立案するときは、まずは現実を的確に把握することが不可欠である。そのためには、経験や勘に頼らず、客観的なデータに基づき事実を確認しながら課題を分析し、課題解決や政策立案につなげることが重要となる。  
そこで、政策立案やデータ活用、公共マーケティングなどを専門に研究している牧瀬氏を講師として招き、データの収集・分析と実務への活用方法を学ぶことで、職員の理解を深めるものである。  
参加者：区職員 33 人  
内 容：データの収集・分析方法について、基礎知識から実務に使える細かいテクニックまで、幅広い内容を初学者にも分かりやすく講義していただいた。また、参加者がワークを交えながら講座に取り組むことで、多くの発見を得られる内容であった。  
満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「おおむね満足」を合わせて 96.3%

#### (5) 新任研修 (講師)

日 時：2018 (平成 30) 年 5 月 29 日 (火) 13 時 45 分～14 時 25 分  
会 場：人材育成センター研修室  
趣 旨：新任職員に新宿区職員としての基礎的知識・情報を身につけさせる。  
講 師：原田副所長  
参加者：区職員 (新規採用職員) 79 人  
内 容：新規採用職員研修として、「研究所レポート～国勢調査データからみる新宿区～」をテ



ーマに、研究所レポートからデータを抜粋し、新宿区の人口・世帯の現状、課題、将来見通しなどを講義した。

### (6) 勉強会の実施

研究所スタッフの能力向上を図るため、所長、副所長、アドバイザー、研究員による研究テーマに関連する勉強会を実施した。

- ・第1回 2018（平成30）年4月3日（火）10時30分～12時  
内容：「公民連携に関連しての話題提供」（牧瀬アドバイザー）
- ・第2回 2018（平成30）年4月9日（月）13時30分～15時  
内容：「実務から研究への道筋」（金安所長）
- ・第3回 2018（平成30）年4月24日（火）13時30分～15時  
内容：「新宿区における公民連携の現状について」（三枝研究員）
- ・第4回 2018（平成30）年5月15日（火）10時30分～12時  
内容：「行政が成果として求めるものは何か」（原田副所長）
- ・第5回 2018（平成30）年6月12日（火）10時30分～12時  
内容：「公共哲学に関する基本概念」（田中研究員）
- ・第6回 2018（平成30）年8月9日（木）10時30分～12時  
内容：「2015年国勢調査に基づく地域別将来人口推計」（佐藤研究員）

## 3 SHIPS通信の発行

### (1) 趣旨

区職員に研究所の活動を周知するため、情報発信誌「SHIPS 通信」を発行した。

### (2) 主な内容

**第22号**：2018（平成30）年10月発行

- ・本年度の研究所の活動内容
- ・第1回職員向け講演会「外国人との連携によるまちづくり～フィールドワークから見えた課題と展望～」(7/12)の開催実績報告
- ・第2回職員向け講演会「自治体における若者政策～若者の区政・地域活動への参加に向けて～」(10/29)の開催の案内
- ・第1回職員向け講座「地域分析システム（RESAS）活用講座」（9/6）の開催実績報告
- ・第2回職員向け講座（12/25）の開催案内
- ・政策課題研究PTの進捗状況報告
- ・研究所による政策立案支援の周知
- ・研究所の図書・雑誌貸出の周知

**第23号**：2019（平成31）年3月発行

- ・研究所レポート2018 No.1「2015年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計」、No.2「公民連携（PPP）の研究（1）」の発行
- ・「地域別人口推計」、「新宿区世帯推計・地域別世帯推計」の紹介
- ・新宿区自治フォーラム2019「多様な主体による地域連携への挑戦」（3/16）の開催実績報告
- ・第2回職員向け講演会「自治体における若者政策～若者の区政・地域活動への参加に向けて～」(10/29)の開催実績報告
- ・職員向け講座「データの収集・分析と実務への活用方法」の開催実績報告
- ・政策課題研究PTによる研究発表会（3/22）の実施報告

- ・研究所 WEB レポート「つながる環 ひろがる場 ～若年層の区政参加・地域活動への参加～」の公開

## 4 政策立案支援

### (1) 研究所データベースの更新

研究所では、政策立案に活用できる各種統計データをデータベース化し、庁内共有ドキュメントで、研究所レポート、国勢調査集計結果、データ活用手引書などのデータを公開している。2018 年度も、国や区から新たに公表されたデータを随時、収集・追加し、データベースを更新することで、庁内各課の政策立案を支援した。

### (2) 庁内各課の政策立案支援

研究所では、庁内各課からの要望に基づき、政策立案のためのデータの作成・提供や助言等を行っている。2018（平成 30）年度は 12 件の支援を行った。

#### 【支援内容（抜粋）】

- ・意識調査の実施に当たって、適切な標本数（全体、クロス集計分）や統計学的な考え方などについて助言した。
- ・市街地再開発事業等による住宅開発に伴う人口増加の状況を把握するため、データを作成し、提供した。
- ・区民の転居に関し、2015 年の国勢調査の移動人口集計を基にデータを作成し、提供した。
- ・図書館の来館者数の予測に使用するため、資料を作成し、提供した。
- ・住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通しを 2018 年 10 月 1 日を基準日とする推計に更新したことを踏まえ、学童クラブ人数、小学校人数、保育所人数の将来予測資料を作成し、提供した。

### (3) 住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通しの作成

研究所レポート 2017 No.1 「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」は、2015 年の国勢調査人口を基準とする 5 年、年齢 5 歳ごとの長期的な人口見通しを示すものである。しかし、庁内で施策や事業計画を作成する際に望まれるデータは、住民基本台帳による 1 年ごとの短期的な推計人口である。そこで、庁内からの要望に応えるため、「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し」（住基人口見通し）を庁内向けに作成した。2018 年 10 月 1 日人口を基準とする 1 年、年齢 1 歳ごとの 2028 年までの 10 年間の新宿区及び特別出張所地域別の人口で、あわせて 4 月 1 日人口や 1 月 1 日人口に変換した推計も作成した。

## 5 他自治体・シンクタンクとの交流等

### (1) 第 11 回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2018（平成 30）年 5 月 23 日（水）10 時～12 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（港区、新宿区、世田谷区、荒川区、特別区協議会が参加）

参加者：三枝研究員

## (2) 滋賀県草津市シンクタンクとの意見交換

日 時：2018（平成 30）年 5 月 22 日（火）13 時～14 時 30 分

場 所：研究所会議室

内 容：草津未来研究所の研究者と国勢調査データの活用方法等について意見交換した。

参加者：三枝研究者、佐藤研究者、田中研究者

## (3) 第 5 回都市調査研究交流会

日 時：2019（平成 31）年 2 月 6 日（水）13 時～16 時 30 分

場 所：日本都市センター会館 6 階 601 会議室

内 容：公益財団法人日本都市センター主催の自治体交流会で、都市自治体における調査研究に携わる職員を対象に、調査研究技法に関する意見交換等の場として開催された。横須賀市都市政策研究所が制作・公表している各種イベントの経済効果を定量化するツールの仕組みとその効果について学び、また、IchigoJam 端末（BASIC で動作するプログラミング専用ミニ端末）を用いた各種操作、地理情報のプロットを実践するワークショップに参加した。

参加者：田中研究者

## 6 新宿区自治フォーラム

日 時：2019（平成 31）年 3 月 16 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：新宿文化センター3 階小ホール

テーマ：新宿区自治フォーラム 2019「多様な主体による地域連携への挑戦」

内 容：

開会の挨拶 新宿自治創造研究所担当部長 平井 光雄

### ① 報告

- ・多様な主体による区政参加の促進 ～新宿区自治基本条例の検証結果から～  
総合政策部企画政策課長 大柳 雄志
- ・地域における公民連携の現状 ～公民連携の研究から～  
新宿自治創造研究所副所長 原田 由紀

### ② 講演

- ・「地域交流を促進させる新しい取組の可能性」  
講師：名和田 是彦 氏 / 法政大学法学部教授  
名和田氏は、「地域交流を促進させる新しい取組の可能性」をテーマに、地域の抱える課題の解決に向けて、全国で行われている様々な取組の紹介や、これからの展開可能性について、事例を交えて講演された。

### ③ パネル・ディスカッション

- ・「多様な主体による地域連携への挑戦」

パネリスト：名和田 是彦 氏 / 法政大学法学部教授

松下 啓一 氏 / 相模女子大学エグゼクティブアドバイザー

長谷川 大 氏 / NPO 法人「街 ing 本郷」 代表理事

前田 カオリコ 氏 / 一般社団法人ブルーミング・マム 代表理事

吉崎 瑠衣 氏 / まっちワークグループ早稲田 第 18 期 幹事長

牧瀬 稔 氏 / 関東学院大学法学部准教授

コーディネーター：金安 岩男 氏 / 慶應義塾大学名誉教授（新宿自治創造研究所長）

パネル・ディスカッションでは、地域で活動する団体の資金調達の手段や後継者問題、

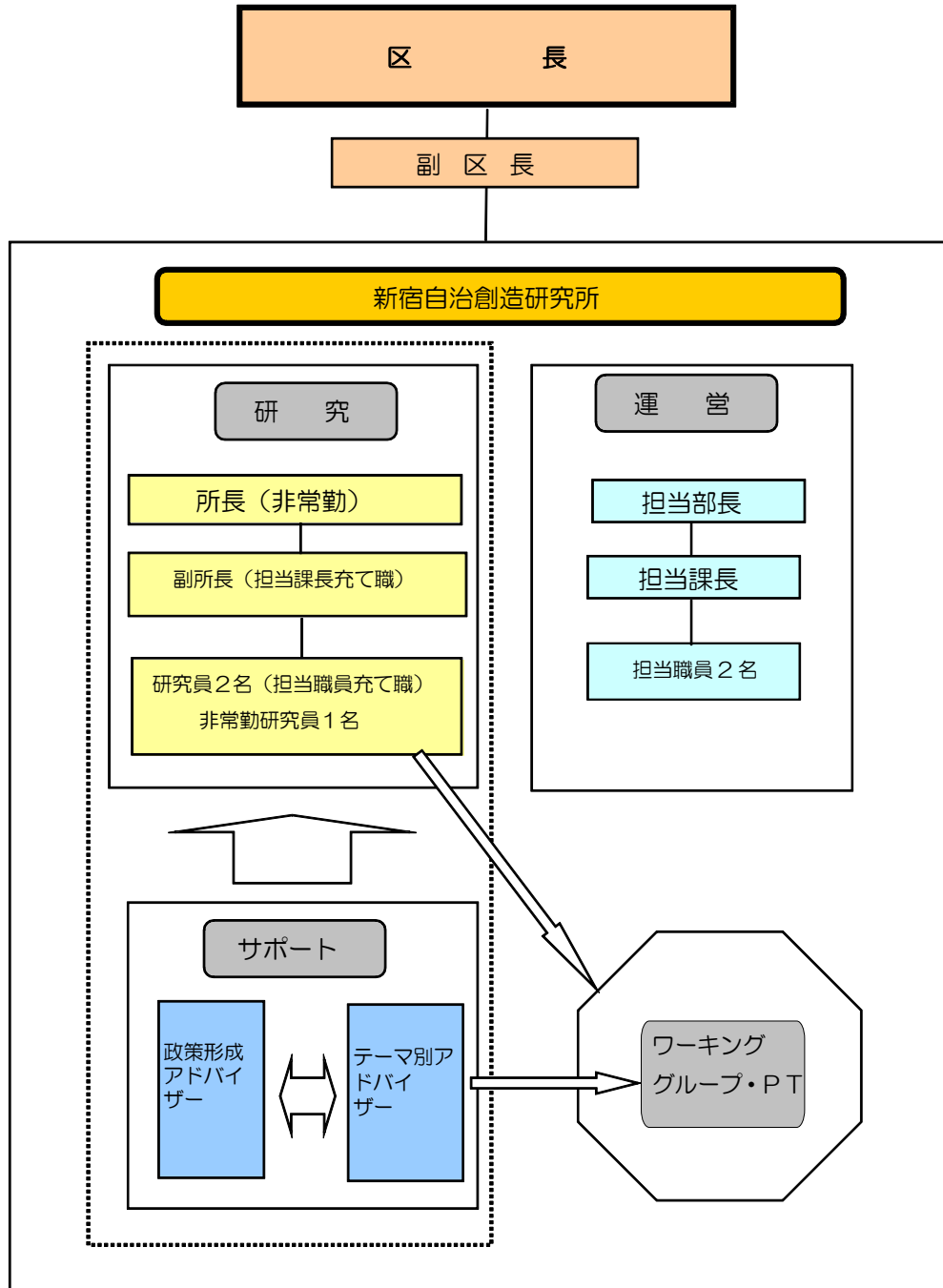
事業の継続性などをテーマに議論した。パネリストの方々は、それぞれの活動での実体験を基に、熱い思いを語り合い、大変充実した内容となった。会場からの質問に対しても、パネリスト全員で話し合い、活発な意見交換がされた。

参加者：60人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「おおむね満足」を合わせて93%

## 7 資料

### (1) 組織図



## (2) 研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	平井 光雄	総合政策部長	担当部事務総括	運営
担当課長 (兼務)	原田 由紀	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研究
副所長	原田 由紀 (再掲)	担当課長	研究所内の事務 的管理	
主任研究員	三枝 哲也	研究主査	研究・調整	
研究員	佐藤 愛美	主任主事	研究・庶務	
非常勤研究員	田中 大二郎	博士(学術)	調査研究	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイス	サポート
テーマ別 アドバイザー	大江 守之 根本 祐二	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策 東洋大学経済学部教授・公民連携専攻長、 東洋大学 PPP 研究センター長 専門分野：公民連携、地方創生	テーマ研究の指 導、アドバイス	

## (3) これまでの研究成果物

※ ◎は冊子、◆はホームページのみで公開

### <平成 20 年度>

◎2008 (平成 20) 年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成 21 年 3 月)

### <平成 21 年度>

◎2009 (平成 21) 年度 新宿自治創造研究所活動報告書 (平成 22 年 3 月)

◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方— (平成 22 年 3 月)

### <平成 22 年度>

◎研究所レポート 2010 外国人WG報告 (1) (平成 22 年 12 月)

◎研究所レポート 2010 人口WG報告 (1) (平成 23 年 2 月)

◎研究所レポート 2010 集合住宅WG報告 (1) (平成 23 年 3 月)

### <平成 23 年度>

◎研究所レポート 2011 集合住宅WG報告 (2) (平成 23 年 11 月)

◎研究所レポート 2011 外国人WG報告 (2) (平成 23 年 11 月)

◎研究所レポート 2011 集合住宅WG報告 (3) (平成 24 年 1 月)

- ◎研究所レポート 2011 外国人WG報告（3）（平成 24 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告（2）（平成 24 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2011 人口WG報告（3）（平成 24 年 3 月）

#### <平成 24 年度>

- ◎研究所レポート 2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 25 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計  
ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー（平成 25 年 3 月）
- ◆2010 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）
- ◆2010 年国勢調査 産業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）
- ◆2010 年国勢調査 従業地・通学地による集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）
- ◆2010 年国勢調査 職業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）

#### <平成 25 年度>

- ◎研究所レポート 2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計  
ー地域別推計ー（平成 26 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計（平成 26 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴ー壮年期を中心としてー（平成 26 年 3 月）

#### <平成 26 年度>

- ◎研究所レポート 2014 No.1 新宿区の人口移動（平成 27 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2014 No.2 新宿区の単身世帯の特徴（2）  
ー単身世帯意識調査結果からー（平成 27 年 3 月）
- ◆住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計（平成 26 年 10 月 1 日基準日）（平成 27 年 3 月）

#### <平成 27 年度>

- ◎新宿区人口ビジョン（新宿区企画政策課発行）（平成 28 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2015 No.1 新宿区の単身世帯の特徴（3）  
ー壮年期・高齢期の生活像ー（平成 28 年 3 月）
- ◎研究所レポート 2015 No.2 データでみる新宿区の姿（平成 28 年 3 月）

#### <平成 28 年度>

- ◎研究所レポート 2016 新宿区のまちの魅力の研究（1）  
ーにぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析ー（平成 29 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 1 月）

#### <平成 29 年度>

- ◎研究所レポート 2017 No.1 2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（平成 30 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2017 No.2 2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 30 年 1 月）
- ◎研究所レポート 2017 No.3 新宿区のまちの魅力の研究（2）（平成 30 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（速報版）（平成 29 年 9 月）
- ◆2015 年国勢調査 就業状態等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 9 月）
- ◆2015 年国勢調査 従業地・通学地集計結果（新宿区の概要）（平成 29 年 12 月）
- ◆2015 年国勢調査 移動人口・世帯構造等集計結果（新宿区の概要）（平成 30 年 3 月）
- ◆2015 年国勢調査 小地域集計結果（新宿区の概要）（平成 30 年 3 月）

<平成 30 年度>

◎研究所レポート 2018 No.1

2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計

(平成 31 年 3 月)

◎研究所レポート 2018 No.2 公民連携 (PPP) の研究 (1)

(平成 31 年 3 月)

◆研究所 Web レポート 平成 30 年度政策課題研究 P T 報告書

「つながる環 ひろがる場 ～若年層の区政参加・地域活動への参加～」

(平成 31 年 3 月)